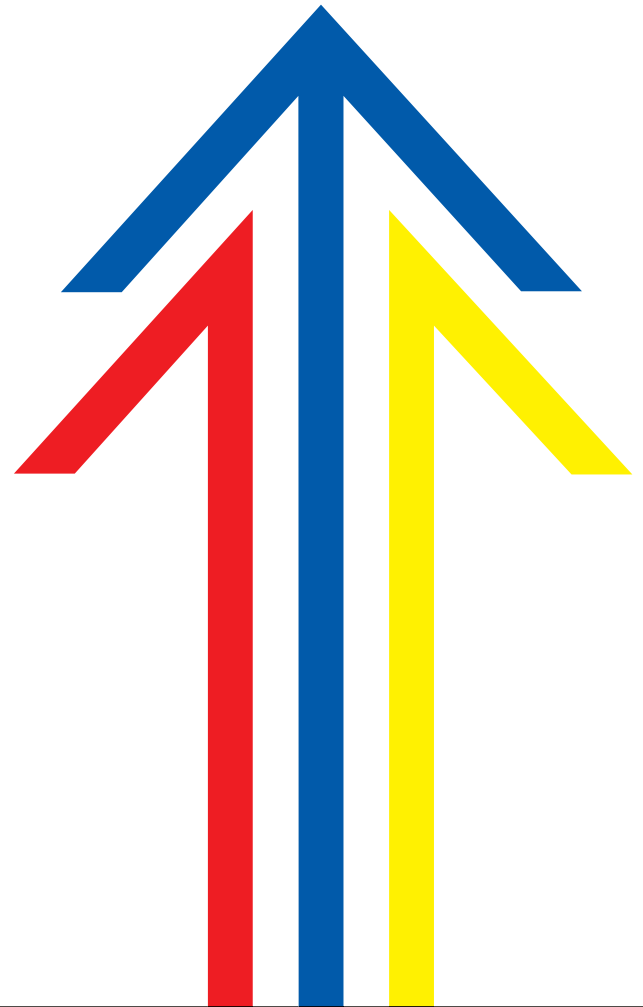


# SANIX

## 第38期株主通信

2015年4月1日から2016年3月31日まで



### [会社概要] 2016年3月31日現在

商号 株式会社サニックス  
本社 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号  
設立 1978年9月  
資本金 140億4,183万円  
従業員数 2,331人(連結)

## 株式会社サニックス

〒812-0013  
福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号  
TEL.092-436-8870  
URL.<http://sanix.jp>

## 次世代へ快適な環境を

サニックスは、住まいから都市空間、そして地球環境まで、幅広く、次の世代へとつながる環境づくりに取り組んでおります。

快適で衛生的な環境づくり、資源のリサイクル、環境に配慮したエネルギーの普及促進。各種事業を通じて、人と環境のよりよい関係を築いてまいります。



イメージキャラクター「はる」

## for Energy, for Environment

### SOLAR ENGINEERING

#### 太陽光発電事業

製造から販売、施工、メンテナンスまで、太陽光発電システムのワンストップサービスにより、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

### HOME SANITATION

#### HS(ホーム・サニテーション)事業

大切な財産である住まいを、湿気・シロアリによる被害や自然災害から守るため、高度な専門技術を提供し、快適な住環境を創造します。

### ESTABLISHMENT SANITATION

#### ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業

ビル・マンションの給排水設備の維持管理をはじめとし、企業の衛生管理をトータルにサポートします。

### ENVIRONMENTAL RESOURCES DEVELOPMENT

#### 環境資源開発事業

廃棄物をエネルギー資源等として再生・再利用するリサイクルシステムにより、循環型社会の実現に貢献します。

## CONTENTS

トップメッセージ .....	P3
トピックス .....	P5
3年間の連結業績推移 .....	P9
営業概況 .....	P10
連結財務諸表 .....	P11
会社・株式データ .....	P13

## 太陽光発電事業の大幅減収を受け、 徹底した経営改革により、 3事業による持続的な成長を 実現してまいります。

2016年3月期は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の見直し等に伴い、太陽光発電事業を取り巻く市場環境が大きく変化いたしました。これを受けて、当社グループにおきましては、エリアマーケティングに基づく営業活動を展開しつつ、希望退職者の募集や店舗統廃合等の経営合理化策を進めてまいりました。

しかしながら、太陽光発電事業の大幅な減収は避けられず、2016年3月期の売上高は、61,916百万円(前年同期比35.3%減)、となり、利益面においても、経営合理化策の効果が減収幅をカバーするに至らず、2,229百万円の営業損失(前年同期は3,142百万円の営業損失)、1,949百万円の経常損失(前年同期は3,439百万円の経常損失)、4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(前年同期は4,966百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

このような状況の中、2016年3月期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。さらに、次期の配当についても現状見送らせていただく予定です。株主・投資家の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。早期の復配をめざして、業績の向上・拡大を図るべく、努力してまいります所存です。

現在、当社グループにおきましては、今後3年間を対象とする「中期経営計画2016-2018年度」を掲げて、取り組んでおります。当中期経営計画に基づき、持続的な黒字化、

継続的な成長を目的とした経営改革を実施し、SE事業(太陽光発電事業)、HS・ES事業(一般家庭向け及び事業所向け環境衛生管理事業)、環境資源開発事業の3事業からのバランスの取れた安定的な収益確保を実現してまいり所存です。

中期経営計画の初年度にあたる当期につきましては、希望退職者の募集及び店舗等統廃合等、踏み込んだ経営合理化を推し進め、経営基盤を強化しているところです。売上高は縮小を見込んでおりますが、採算性の改善により、営業利益での黒字転換を図ってまいります。

また、今年4月に電力小売が完全自由化される等、わが国における電力システム改革は、着実に進んでおります。当社グループにおきましても、昨年10月から、工場や運輸関係の倉庫等の高圧需要家に対する電力小売事業を本格始動しており、2017年3月期より収益に貢献する見込みです。今後、市場動向を見極めながら当事業を拡大することで、エネルギー分野の業容を拡充してまいります。

今後とも、変化する市場環境に適応しながら、「環境」と「エネルギー」を両輪として、堅実に歩を進めてまいり所存です。

変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2016年6月



株式会社サニックス  
代表取締役社長

宗政 伸一

## 中期経営計画(2016-2018年度)

平成28年4月15日に、今年度から3年間を対象とした中期経営計画を発表しました。当計画についてご説明いたします。

### (1) 策定の背景

当社グループは、平成26年度を初年度とする中期経営計画において、太陽光発電事業を主力事業と位置づけ、経営資源を集中してまいりました。しかしながら、電力会社の系統接続容量問題に端を発し、市場環境が大きく変化したことから、当該中期経営計画は平成27年2月に一旦白紙といたしました。

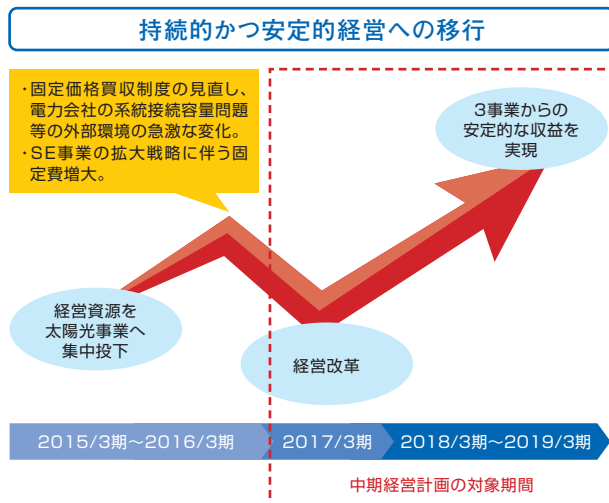
太陽光発電事業の売上が大幅に減少する中、希望退職者の募集による人員削減や店舗統廃合など、経営合理化策を進める一方、将来にわたっての黒字化、および継続的な成長を達成するため、現在の経営環境を改めて見直し、新たに中期経営計画を策定したものです。

### (2) 中期経営計画の概要

#### ① 経営方針

持続的かつ安定的経営により、収益を生み出し続けることができる経営体制を構築してまいります。

#### ■ 経営方針イメージ図



### ② 経営改革に向けた具体策

太陽光発電事業(SE事業)の一極集中から脱却し、あわせて抜本的な経営合理化策を実施することで、3事業からの安定的な収益構造を目指してまいります。

#### 3事業間のバランスの取れた経営資源再配分

- ・SE事業の適正規模への縮小
- ・HS事業、ES事業の再建
- ・環境資源開発事業のさらなる効率化

#### 徹底的な合理化による経営基盤の強化

- ・資産の整理(店舗統廃合、工場規模縮小等)
- ・希望退職者の募集
- ・給与水準の引き下げ

#### ■ 経営合理化策の具体的内容

具体的実施事項
<b>保有資産の売却(平成28年3月実施済み)</b> 非事業用資産を売却し、有利子負債を圧縮。
<b>全社員を対象とした給与水準の見直し</b> 平成28年4月と10月の2段階にて、給与水準を引下げ。 (以下、平成28年7月末まで)
<b>SE事業部門の人員削減</b> 売上規模に応じた水準までSE事業部門の人員を削減。一部はHS・ES事業部門へ異動。
<b>店舗の統廃合</b> SE事業部の9店舗、HS事業部の1店舗を6月末にて廃止。6ヶ所の賃貸契約を解消。
<b>購買・物流部門の縮小</b> SE事業縮小に伴い、購買・物流部門を縮小。大阪ロジセンターを閉鎖。
<b>パワーコンディショナの生産規模縮小</b> 自社工場では現行機種が生産量に適した規模に縮小。
<b>本社部門の人員削減</b> 効率的運営を図ることで、本社人員を削減。
<b>エネルギー技術開発本部の縮小</b> 将来性のある蓄電池及び蓄電池に関わるパワコンを開発。

#### ガバナンス体制の強化

- ・社外取締役の増員。
- ・取締役会の経営監督機能の強化。
- ・各事業の責任を明確にした執行体制への移行。

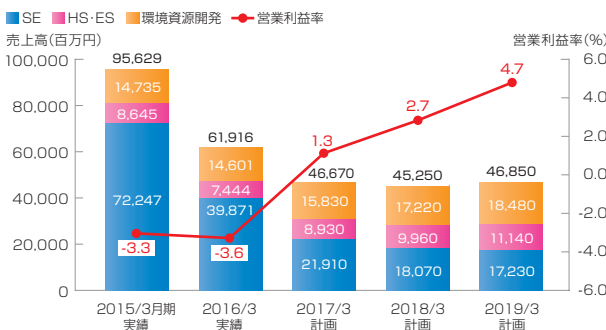
### ③数値目標

経費圧縮等により採算性を改善し、売上が減少しても利益が確保できる体制を構築してまいります。

(単位:百万円)	2015/3月期 実績	2016/3月期 実績	2017/3月期 計画	2018/3月期 計画	2019/3月期 計画
売上高	95,629	61,916	46,670	45,250	46,850
SE事業	72,247	39,871	21,910	18,070	17,230
HS・ES事業	8,645	7,444	8,930	9,960	11,140
環境資源開発事業	14,735	14,601	15,830	17,220	18,480
売上総利益	18,907	13,783	13,753	13,780	14,810
販売費・一般管理費	22,049	16,013	13,153	12,570	12,620
営業利益	△3,142	△2,229	600	1,210	2,190
売上高営業利益率	△3.3%	△3.6%	1.3%	2.7%	4.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△4,966	△4,604	△60	800	1,590

△は損失及びマイナス。

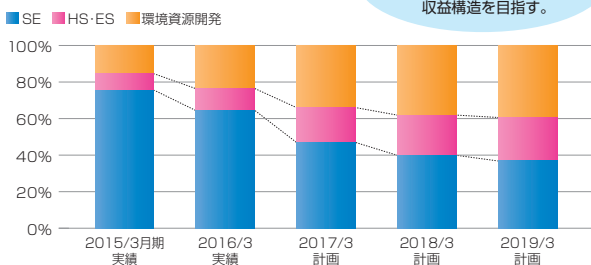
#### ■売上高と営業利益率の計画推移



太陽光発電の事業環境は厳しい状況が続くと見て、SE事業部門の売上減少を見込む一方で、HS・ES事業および環境資源開発事業における売上増加を図ってまいります。

なお、環境資源開発事業においては、今年度より新電力事業拡大による売上の増加も見込んでおります。

#### ■売上構成比の推移



SE事業の一極集中から脱し、  
3事業からの安定的な  
収益構造を目指す。

### ④事業ごとの課題と今後の方向性

事業部門	課題と方向性
SE事業	<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場規模が縮小の見通し</li> <li>・経営資源を一極集中してきた</li> <li>・外部要因により大きく振れる</li> </ul>
	<b>方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SEからHS・ESへ人員をシフトする</li> <li>・売上規模に応じた体制に合理化</li> <li>・営業効率を向上させるため、企画機能を強化</li> <li>・お客様のニーズに対応するため、提携を広げる</li> </ul> 
HS・ES事業	<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規営業を中止していたことから既存顧客が減少</li> <li>・顧客が高齢化している</li> </ul>
	<b>方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SEからの異動により人員増を図る</li> <li>・既存顧客へのアプローチ機会を増やし、顧客減少に歯止めをかける</li> <li>・新規営業を復活し、新規顧客の獲得を図る</li> <li>・新規商品を開発し、新たな収入源を創る</li> </ul> 
環境資源開発事業	<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック燃料の残渣が多く、処分費が大きい</li> <li>・売電単価が低下傾向である</li> <li>・利益率改善が進まない</li> </ul>
	<b>方向性</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃プラスチックの処理受入単価を引き上げる</li> <li>・受け入れるプラスチックの品質を改善する</li> <li>・プラスチック燃料の販売先の多様化を図る</li> <li>・電力小売事業拡大により、増収を図る</li> </ul> 

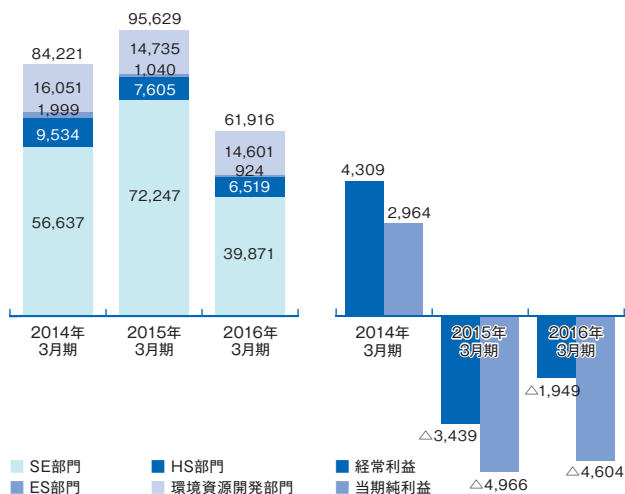
## 連結業績推移

### 3年間の連結業績推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
売上高(百万円)	84,221	95,629	61,916
営業利益(百万円)	4,508	△ 3,142	△ 2,229
経常利益(百万円)	4,309	△ 3,439	△ 1,949
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,964	△ 4,966	△ 4,604
包括利益(百万円)	2,991	△ 4,743	△ 4,699
資本金(百万円)	14,041	14,041	14,041
(期末発行済株式数)(千株)	(48,919)	(48,919)	(48,919)
総資産額(百万円)	55,316	49,120	31,248
純資産額(百万円)	11,827	7,331	2,629
自己資本比率(%)	21.33	14.87	8.31
1株当たり純資産額(円)	247.17	152.74	54.34
1株当たり配当額(円)	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	62.13	△ 103.98	△ 96.32
自己資本利益率(%)	28.77	△ 52.00	△ 93.02
従業員数(名)	3,291	3,625	2,331

△は損失及びマイナス、—は0。

### セグメント別売上高 (百万円) ■ 経常利益・当期純利益 (百万円)



## 営業概況

当社グループは、当連結会計年度において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」のルール見直し等、太陽光発電の事業環境の変化に対応し、需要の大きい関東、関西、中京地区の営業体制を強化するとともに、希望退職者の募集や店舗統廃合等による固定費削減により、収益構造の改善を図ってまいりました。

しかしながら、太陽光発電事業の大幅な減収は免れず、2016年3月期の売上高は、61,916百万円(前年同期比35.3%減)となりました。利益面においては、採算性は改善したものの、減収幅を補えず、2,229百万円の営業損失(前年同期は3,142百万円の営業損失)、1,949百万円の経常損失(同、3,439百万円の経常損失)、店舗統廃合の実施等による特別損失の計上により、4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失(同、4,966百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

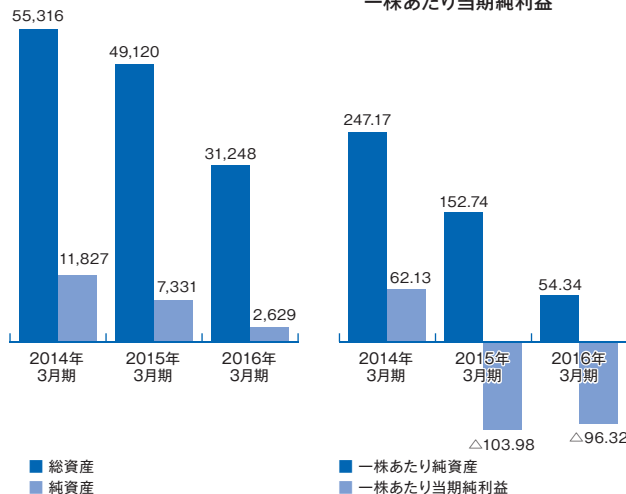
2016年3月期の各事業部門の状況は次の通りです。

SE事業部門では、東日本地区の売上高は増収となりましたが、売上比率の高い西日本地区においての減収が大きく、39,871百万円(前年同期比44.8%減)、営業利益は202百万円の営業損失(前年同期は2,291百万円の営業損失)となりました。

HS事業部門およびES事業部門は、既存顧客のメンテナンスを主たる業務とし、HS事業部門は、売上高6,519百万円(前年同期比14.3%減)、営業利益614百万円(同62.4%減)、ES事業部門は、売上高924百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益53百万円(前年同期は48百万円の営業損失)となりました。

環境資源開発事業部門では、平成27年10月に本格的に開始した新電力事業の売上高が加わり「売電収入」は増収となりましたが、「プラスチック燃料収入」が受入単価の低下により減収となり、当事業部門内全体の売上高は14,601百万円(前年同期比0.9%減)となりました。利益面では、苫小牧発電所の法定点検等による操業日数の減少、点検費用等の支出により、282百万円の営業利益(同70.9%減)となりました。

### ■ 総資産・純資産 (百万円) ■ 一株あたり純資産・一株あたり当期純利益 (円)



## 連結財務諸表

貸借対照表		単位:百万円	
	前期末 2015年3月31日現在	当期末 2016年3月31日現在	増減金額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金	7,026	3,038	△ 3,987
受取手形及び売掛金	14,800	6,693	△ 8,107
たな卸資産	10,285	7,165	△ 3,120
その他	△ 543	34	577
流動資産合計	31,569	16,930	△ 14,638
<b>固定資産:</b>			
有形固定資産	15,099	12,417	△ 2,681
無形固定資産	545	440	△ 104
投資その他の資産	1,906	1,458	△ 448
固定資産合計	17,551	14,317	△ 3,234
資産合計	49,120	31,248	△ 17,872
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債:</b>			
支払手形及び買掛金	18,537	7,227	△ 11,310
短期借入金	6,360	10,118	3,757
一年以内返済予定長期借入金	1,056	896	△ 160
未払金	4,408	3,298	△ 1,110
その他	5,196	3,102	△ 2,093
流動負債合計	35,560	24,642	△ 10,917
<b>固定負債:</b>			
社債	10	—	△ 10
長期借入金	3,045	1,077	△ 1,968
退職給付引当金	1,490	1,371	△ 119
役員退職慰労引当金	170	170	—
その他	1,512	1,356	△ 155
固定負債合計	6,229	3,976	△ 2,252
負債合計	41,789	28,618	△ 13,170
<b>純資産の部</b>			
資本金	14,041	14,041	—
資本剰余金	4	1	△ 2
利益剰余金	△ 5,588	△ 10,193	△ 4,604
自己株式	△ 1,481	△ 1,481	△ 0
非支配株主持分	29	31	2
その他	325	229	△ 96
純資産合計	7,331	2,629	△ 4,701
負債及び純資産の部合計	49,120	31,248	△ 17,872

△は損失及び減少、—は0。

損益計算書		単位:百万円	
	前期 自2014年4月1日 至2015年3月31日	当期 自2015年4月1日 至2016年3月31日	増減金額
売上高	95,629	61,916	△ 33,712
SE事業部門	72,247	39,871	△ 32,376
HS事業部門	7,605	6,519	△ 1,085
ES事業部門	1,040	924	△ 116
環境資源開発事業部門	14,735	14,601	△ 134
売上原価	76,721	48,133	△ 28,588
売上総利益	18,907	13,783	△ 5,124
販売費及び一般管理費	22,049	16,013	△ 6,036
営業利益	△ 3,142	△ 2,229	912
営業外収益	278	561	282
営業外費用	575	280	△ 295
経常利益	△ 3,439	△ 1,949	1,490
特別利益	—	164	164
特別損失	271	2,509	2,238
税金等調整前当期純利益	△ 3,710	△ 4,293	△ 583
法人税、住民税及び事業税	399	292	△ 106
法人税等調整額	857	15	△ 841
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 0	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 4,966	△ 4,604	361

△は損失及び減少、—は0。

キャッシュ・フロー計算書		単位:百万円	
	前期 自2014年4月1日 至2015年3月31日	当期 自2015年4月1日 至2016年3月31日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,794	△ 5,403	△ 3,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181	1,062	2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	1,288	641
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,315	△ 3,111	△ 795
現金及び現金同等物の期首残高	7,645	5,329	△ 2,315
現金及び現金同等物の期末残高	5,329	2,218	△ 3,111

△は支出及び減少。

## 株式の状況

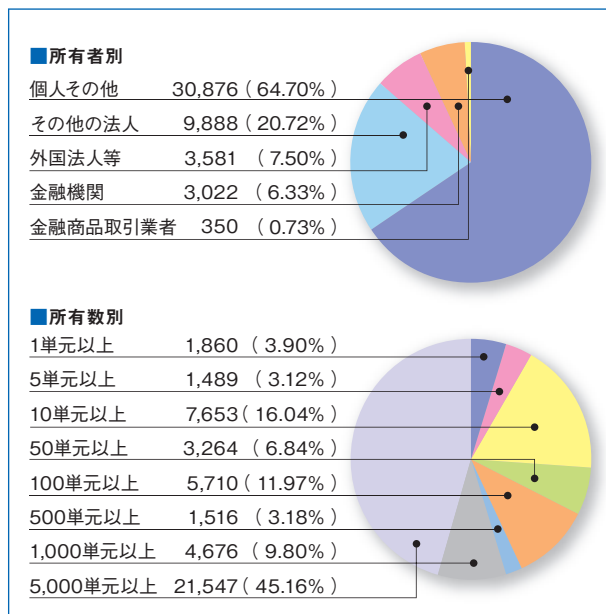
会社が発行する株式の総数	163,500,000株
発行済株式の総数(自己名義株式を含む)	48,919,396株
株主数(自己名義株式を含む)	18,078名

## ■大株主

氏名又は名称	所有株式数	株主比率
株式会社バイオン	8,716千株	18.26%
宗政 伸一	7,350	15.40
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-ETRADE	2,430	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,963	4.11
宗政 寛	1,693	3.54
サニックス社員持株会	821	1.72
株式会社西日本シティ銀行	536	1.12
サニックス役員持株会	486	1.01
高島 誠司	476	0.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	385	0.80

※株主比率は、自己名義株式(1,113,443株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況(単位:千株)



※単元未満株式および自己名義株式を除いて集計しております。

## 取締役・監査役 (2016年6月29日現在)

代表取締役社長	宗政 伸一	取締役常務執行役員	井上 公三
取締役副社長執行役員	宗政 寛	取締役(新任)	梅村 信雄
取締役常務執行役員(新任)	淵田 芳雄	取締役(社外)	近藤 勇
取締役常務執行役員(新任)	茂田 重明	取締役(社外)	金子 直幹
取締役常務執行役員	金子 賢治	取締役(新任・社外)	久保田 康史
取締役常務執行役員	高野 哲也	監査役(常勤)	首藤 征剛
取締役常務執行役員	増田 道正	監査役(社外)	安井 玄一郎
取締役常務執行役員	山本 一詞	監査役(社外)	松岡 弘明

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東証一部、福証
公告の方法	電子公告

公告掲載URL <http://sanix.jp>  
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## 【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。